



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社
コード番号 3521 URL <http://www.econach.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村英夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 加藤祐蔵

TEL 03-6418-4391

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	761	69.0	△32	—	△51	—	△54	—
28年3月期第2四半期	450	9.3	△322	—	△346	—	△345	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △54百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △345百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△0.64	—
28年3月期第2四半期	△4.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5,810	—	3,283	—	56.5	—	38.44	—
28年3月期	5,923	—	3,337	—	56.4	—	39.07	—

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 3,283百万円 28年3月期 3,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,771	45.9	46	—	4	—	1	—	0.01	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	85,457,466 株	28年3月期	85,457,466 株
29年3月期2Q	32,772 株	28年3月期	32,772 株
29年3月期2Q	85,424,694 株	28年3月期2Q	85,425,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善し、企業の設備投資も持ち直しの動きがみられ、企業収益も改善傾向にあります。また景気の先行きも、雇用の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されております。

このような状況の下、不動産事業では、東京都港区西麻布のテナントビル及び住居の安定した賃料収入を得ることができ、売上高は前年同四半期に比べ1.2%増加し9千8百万円、営業利益は前年同四半期に比べ5.6%減少し7千万円となりました。

繊維事業では、当第2四半期は8月に春夏物の綿レースの大口の特注受注が入り売り上げを伸ばすことができましたが、前年好調だった盛夏物の綿レースの受注が激減したことが響き、売上高は前年同四半期に比べ26.2%減少し3千3百万円、営業利益は前年同四半期に比べ57.9%減少し1百万円となりました。

化粧品事業では、化粧品及び医薬部外品のOEM製造を行っており、オールインワン美容液やホテル向けアメニティ商品の受注が前年に引き続き好調で受注も伸ばすことができましたが、デンタル関連商品が例年より受注が少なかった影響で、売上高は前年同四半期に比べ6.6%減少し1億2千6百万円、営業利益は前年同四半期に比べ24.4%減少し8百万円となりました。

温浴事業では、東京都新宿区歌舞伎町の温浴施設テルマー湯が平成28年8月にオープン1周年を迎え、豪華賞品プレゼントのイベント開催や、テレビ情報番組やバラエティ番組でも取り上げられた宣伝効果により、平成28年8月、9月は好調で入館者数を伸ばすことができました。しかしながら、減価償却費の負担が大きく、売上高は5億2百万円（前年同四半期は7千3百万円）、営業損失3千8百万円（前年同四半期は営業損失3億3千3百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は7億6千1百万円（前年同四半期比69.0%増）、営業損失3千2百万円（前年同四半期は営業損失3億2千2百万円）、経常損失5千1百万円（前年同四半期は経常損失3億4千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5千4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億4千5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減少などにより前連結会計年度末と比較して1億1千2百万円減少し、58億1千万円となりました。負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末と比較して5千8百万円減少し、25億2千6百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失のため前連結会計年度末と比較して5千4百万円減少し、32億8千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、8千4百万円増加し、3億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1億8千5百万円（前年同四半期は2億6千4百万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失の減少や未収消費税等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1千5百万円（前年同四半期は7億6千7百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8千5百万円（前年同四半期は6億6百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,236	306,960
受取手形及び売掛金	102,284	95,267
商品及び製品	11,724	16,431
仕掛品	1,451	1,676
原材料及び貯蔵品	32,761	33,051
販売用不動産	291,300	333,586
その他	155,137	13,538
貸倒引当金	△767	△1,366
流動資産合計	816,129	799,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,665,932	2,591,218
機械装置及び運搬具（純額）	136,024	123,109
工具、器具及び備品（純額）	108,257	94,809
土地	1,940,115	1,940,115
有形固定資産合計	4,850,330	4,749,252
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	6,732	11,928
電話加入権	2,086	2,086
無形固定資産合計	92,265	97,460
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	163,845	163,770
投資その他の資産合計	164,445	164,370
固定資産合計	5,107,040	5,011,083
資産合計	5,923,170	5,810,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,392	51,718
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	174,699	180,249
未払法人税等	7,509	9,401
賞与引当金	2,916	4,792
未払金	54,525	63,609
その他	47,685	56,220
流動負債合計	432,727	465,991
固定負債		
長期借入金	1,803,631	1,712,119
資産除去債務	151,896	152,750
再評価に係る繰延税金負債	39,389	39,389
繰延税金負債	44,245	42,968
長期預り金	113,436	113,579
固定負債合計	2,152,599	2,060,806
負債合計	2,585,327	2,526,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,811	3,527,811
資本剰余金	202,102	26,902
利益剰余金	△479,139	△358,352
自己株式	△2,181	△2,181
株主資本合計	3,248,593	3,194,180
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	89,249	89,249
その他の包括利益累計額合計	89,249	89,249
純資産合計	3,337,843	3,283,430
負債純資産合計	5,923,170	5,810,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	450,872	761,919
売上原価	593,402	669,283
売上総利益又は売上総損失(△)	△142,530	92,635
販売費及び一般管理費	179,935	124,830
営業損失(△)	△322,466	△32,194
営業外収益		
受取利息	2,254	2
受取配当金	9	7
未回収利用券受入益	—	1,263
貸倒引当金戻入額	2,801	—
その他	4,014	2,210
営業外収益合計	9,081	3,484
営業外費用		
支払利息	19,583	21,947
支払手数料	12,962	—
その他	966	853
営業外費用合計	33,513	22,801
経常損失(△)	△346,898	△51,511
特別利益		
子会社株式売却益	3,087	—
特別利益合計	3,087	—
特別損失		
固定資産除却損	39	1,308
特別損失合計	39	1,308
税金等調整前四半期純損失(△)	△343,850	△52,820
法人税、住民税及び事業税	1,454	2,869
法人税等調整額	575	△1,277
法人税等合計	2,029	1,592
四半期純損失(△)	△345,880	△54,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△345,983	△54,412

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△345,880	△54,412
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△345,880	△54,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△345,983	△54,412
非支配株主に係る四半期包括利益	103	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△343,850	△52,820
減価償却費	62,112	122,946
のれん償却額	1,560	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	802	598
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,330	1,876
受取利息及び受取配当金	△2,264	△10
支払利息	19,583	21,947
有形固定資産除却損	39	1,308
子会社株式売却損益(△は益)	△3,087	—
売上債権の増減額(△は増加)	△855	7,017
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,316	△47,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,944	6,326
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,162	11,379
未収消費税等の増減額(△は増加)	△148,402	141,309
長期預り金の増減額(△は減少)	△1,020	143
その他の資産の増減額(△は増加)	96,585	93
その他の負債の増減額(△は減少)	81,820	△4,087
小計	△243,435	210,522
利息及び配当金の受取額	2,255	8
利息の支払額	△20,901	△21,749
法人税等の還付額	—	0
法人税等の支払額	△2,490	△2,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,572	185,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,032,034	△8,925
無形固定資産の取得による支出	△2,566	△6,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	237,093	—
貸付金の回収による収入	30,218	—
差入保証金の回収による収入	—	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767,288	△15,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△400,000	—
長期借入れによる収入	1,700,000	—
長期借入金の返済による支出	△690,810	△85,962
リース債務の返済による支出	△3,045	—
自己株式の取得による支出	△102	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,042	△85,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△425,818	84,723
現金及び現金同等物の期首残高	567,848	222,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,029	306,960

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金4千2百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本準備金が4千2百万円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1億7千5百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本準備金が1億7千5百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	温浴	合計
売上高						
外部顧客への売上高	97,169	45,892	135,773	98,316	73,720	450,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	475	—	36	—	—	511
計	97,644	45,892	135,809	98,316	73,720	451,383
セグメント利益又は損失(△)	74,441	4,442	11,389	4,023	△333,525	△239,228

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

- 当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は「不動産」で2,409,977千円減少しております。これは主に、東京都新宿区に建設した温浴施設の建設費用を「温浴」に振り替えたことによるものであります。
- 当第2四半期連結会計期間において、新たに「温浴」を報告セグメントに加えております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は「温浴」で3,375,471千円増加しております。
- 当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの資産の金額は「ゴルフ場」で872,727千円減少しております。これは、伊豆スカイラインカントリー株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことによるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは新たに温浴事業を開始したことに伴い、当第2四半期連結会計期間から「温浴」を報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△239,228
のれんの償却額	△1,560
全社費用(注)	△81,677
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△322,466

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産	繊維	化粧品	温浴	合計
売上高					
外部顧客への売上高	98,318	33,881	126,820	502,897	761,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	98,318	33,881	126,820	502,897	761,919
セグメント利益又は損失（△）	70,279	1,872	8,605	△38,248	42,510

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 前第2四半期連結累計期間において報告セグメントに区分しております「ゴルフ場」については、伊豆スカイラインリゾート(株)がゴルフ場を運営しておりましたが、平成27年8月1日付で当社が保有する同社の株式をすべて譲渡し当社グループはゴルフ場事業から撤退しております。
- (2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額（千円）
報告セグメント計	42,510
全社費用（注）	△74,704
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△32,194

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。